

# 鳥取県

## 次のステップへ

鳥取県では・・・

人口最小県であり、地域で「顔の見える関係」は既に構築されています。

県が主体となり、関係者（病院、行政、事業所等）の人材育成に努めています。

また、事例検討会なども開催し、地域内で連携して地域移行に取り組んでいます。

# 1 県の基礎情報

## 鳥取県



### 取組内容

#### 【人材育成の取り組み】

- 地域移行・地域定着支援従事者養成研修（病院、事業所、行政等）
- 訪問看護従事者養成研修

#### 【精神障害者の地域移行の取り組み】

- 先進地事例に学ぶ退院支援制度の構築
- 地域と入院患者との交流
- 事例検討会による関係者同士の顔の見える関係づくり

## 基本情報

圏域数（H28年4月）	3カ所
人口（H28年4月）	570,381人
精神科病院の数（H28年4月）	12病院
精神科病床数（H25年9月）	1,931床
入院精神障害者数 （H25年6月調査）	3か月未満：332人（20%）
	3か月以上1年未満：256人（15%）
	1年以上：1,063人（65%）
退院率 （H25年6月調査）	入院後3か月時点：59.6%
	入院後1年時点：88.6%
相談支援事業所数 （H27年6月調査）	一般相談事業所数：22
	特定相談事業所数：46
障害福祉サービスの利用状況 （H27年8月）	地域移行支援サービス：1人
	地域定着支援サービス：1人
保健所（H28年4月）	3カ所
（自立支援）協議会 （H27年度）	（人材育成について議論） （活動頻度）：0回/年
	（精神障害者の地域移行について議論） ：専門部会なし （活動頻度）：0回/年
精神保健福祉審議会 （H27年度）	鳥取県障がい者施策推進協議会 2回/年、委員数20人

## 2 精神障害者の地域移行推進のための取組概要

### 【取り組み年度】

平成27年度

### 【取り組み概要】

#### ☆地域移行推進会議の開催（実施主体 保健所）

各圏域の保健・医療・福祉の各分野の責任者（病院、相談支援サービス事業所、市町村等）が、精神障がい者の地域生活を推進するための支援体制の構築に向けて、課題を整理・検討する。

#### ☆地域移行連絡会議の開催（実施主体 保健所）

各圏域で、実務担当者（ソーシャルワーカー、市町村等）が個別課題等の整理・検討、事例研究等を行い、支援の充実と関係者のスキルアップ、連携強化を図る。

## 2 精神障害者の地域移行推進のための取組概要

### 【取り組み概要】

#### ☆地域と病院との交流（実施主体 保健所）

精神科病院入院患者と地域住民やボランティア（地域移行推進員等）との交流の場を提供することにより、入院患者の地域での孤立を防ぐとともに、退院意欲を高める。

#### ☆地域移行・地域定着支援従事者養成研修会の開催（実施主体 精神保健福祉センター）

退院支援に携わる専門職（医療機関、相談支援事業所、市町村、保健所等職員）のスキルアップ研修会を開催。各専門職の資質の向上を図るとともに地域課題の共有、検討を行う。

#### ☆訪問看護管理者・従事者研修会（実施主体 精神保健福祉センター）

医療機関、訪問看護ステーションを中心に支援機関、市町村、保健所等の職員のスキルアップや情報共有を行う。

### 3 精神障害者の地域移行推進のための取組経緯

#### ■事業の経過

- 平成15年度 県西部圏域で長期在院患者退院促進モデル事業を実施  
～  
平成17年度
- ・長期入院患者の個別支援に取り組む
- 通常の支援では退院が困難な患者に対し、多職種多機関が協力して退院を促進
- ・精神保健ボランティアから「自立支援員」（後の地域移行推進員）を養成
  - ・3人の退院に成功
- 平成18年度 精神障害者退院促進支援事業として全県で実施  
平成19年度 強化事業推進プロジェクト会議発足
- ・医師、看護師、精神保健福祉士、各保健所、精神保健福祉センター、県庁主管課で構成
  - ・人材育成と事業全体の底上げを目的とする。
- 平成20年度 地域移行支援事業に移行  
平成24年度 高齢入院患者地域支援事業を4病院で開始  
平成25～27年度 高齢入院患者地域支援事業を3病院で継続

## 4 精神障害者の地域移行推進における強みと課題

### 特徴(強み)

1. 平成15年度にモデル事業を開始し、単県事業としてすべての保健所で入院病床を持つすべての精神科病院を対象に退院促進事業を実施した。以後、全県で地域移行支援に取り組んできた経過がある。県全体の規模が小さく、個別ケースの退院支援や研修会を実施する中で関係機関が顔の見える関係にある。
2. 県内の3保健所が各圏域ごとに医療機関や地域支援事業者等と連携を取りながら、地域の実状にあわせた事業(事例検討会、病院訪問等)を展開している。

### 課題

1. 地域移行支援における市町村の役割について関係機関の中で明確な位置づけができていない。自立支援協議会の活用等市町村との連携が課題である。
2. 地域移行支援に従事する人材を育成するために研修会等が行われているが、県全体として系統的に整理し、効率的に実施することが必要である。

## 5 精神障害者の地域移行推進のための本年度のスケジュール

## 今年度の目標

1. 病院と地域との連携強化
  - ・市町村保健師や地域支援事業者が入院中から関わっていく仕組みを検討する。
2. 系統的な人材育成の体制づくり

次期(月)	実施内容	担当
通年	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 関係機関の実務者による事例検討会。</li> <li>■ 病院訪問により地域移行に関する意見交換会等。</li> </ul>	各保健所
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 研修内容を議論する検討委員会の開催</li> <li>・ 鳥取県地域移行支援プロジェクト会議</li> </ul>	県
8月・11月 10月 12月・1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域移行・地域定着支援従事者養成研修(2日)</li> <li>■ 訪問看護管理者・従事者研修会</li> <li>■ 居宅介護従事者研修会研修会</li> <li>■ 社会復帰関係者連絡会(デイケア等連絡会)</li> </ul>	精神保健福祉センター

